

【論文】

中国高等教育におけるインターネット教育の導入と展開に関する一考察

京都大学 南 部 広 孝
京都大学大学院生 洪 瑜 霜

はじめに

高等教育は伝統的にはキャンパスに集まり、教員と学生が場を共有する形で行われてきた。その形式が現在に至るまで主流であり続けていることは言うまでもない。しかし、世界的に見れば19世紀後半以降、各種メディアの発展や普及をふまえて多様な形態の遠隔教育も採られてきた。遠隔教育で利用されるメディアの種類に着目すれば、第1世代は郵便、第2世代は放送（ラジオ、テレビ）、そして第3世代はインターネットと徐々に変遷、あるいは多様化してきた⁽¹⁾。

日本での遠隔教育の展開を振り返ると、早くも明治10年代には、通信講学会が設立されて高等レベルの専門教育を内容とする講義録による教育が行われていた。また、当時の私立専門学校でも講義録を発行して校外生を制度化していた⁽²⁾。戦後になると、1947年に公布された「学校教育法」において正規の大学教育の課程として遠隔教育の形態である「通信による教育」（通信教育）が認められ、同じ1947年には大学基準協会によって「大学通信教育基準」が制定された。1980年代になると、1981年に「大学通信教育設置基準」が文部省令として定められ、また放送大学が設置されて1985年から放送による授業が開始されている。そして、1990年代後半からインターネットが普及するのに伴って、教育課程の一部またはすべてをオンラインで配信する授業で構成する大学が出現した。通信教育の制度的範疇でインターネットなどを用いたeラーニングを主体に教育を提供している機関は、2007年度時点で早稲田大学、日本福祉大学、八洲学園大学、サイバー大学などがあつた⁽³⁾。ただし、その後今日までインターネット環境はいっそう整備されて大きく拡充してきたものの、そのようにインターネットを利用して教育課程を提供する大学が目に見えて増加してきたわけではない⁽⁴⁾。

これに対して、中華人民共和国（以下、中国と略）では、日本と同じように早くから遠隔教育（原語は「遠程教育」）が導入され制度が整えられてきたが、インターネットを利用して提供される教育は、1990年代末に政策的に導入されて以降今日まで大きく拡大してきている。中国では現代的な情報技術を用いた遠隔教育を「現代遠隔教育」と称しているが、インターネットを利用して提供される教育は、衛星放送の利用などとともにこの「現代遠隔教育」の範疇に含まれている。そうした教育はまたインターネットを利用してのことから「ネットワーク教育」（インターネット教育）とも呼ばれているが、高等教育修了学歴の取得をめざす正規の教育（学歴教育）と、学歴の取得をめざさない多様な教育（非学歴教育）とがともに含まれている。このうち前者の、インターネットで授業が配信される正規の高等教育プログラムは、後に具体的に見るように、中国科学技術大学や南京大学をはじめ有力な高等教育機関によって提供されている。こうした機関の数は中国の高等教育機関全体からすればごく少数に限られているが、それらの機関が提供する正規の教育プログラムで学ぶ学生は増加を続け、2019年時点で850万人を超えるまでになっている。それでは、中国で高等教育機関がインターネットを利用して提供する正規の教育プロ

グラムがこのように拡大している背景には、どのような要因があるのだろうか。

日本において、中国の遠隔教育に関する先行研究には、広播電視大学（日本の放送大学に相当）や通信制教育（原語は「函授教育」）を含む成人高等教育を対象として一定程度の蓄積がある⁽⁵⁾。また、日中の遠隔教育を比較的考察した研究もある⁽⁶⁾。しかし、高等教育機関が正規の高等教育プログラムを提供するインターネット教育に関しては、紹介的な記述⁽⁷⁾や、広播電視大学の展開に関連した言及⁽⁸⁾はあるものの、主たる研究対象として取り上げられることはこれまでほとんどなかった。

そこで本稿では、中国において1990年代末以降高等教育機関で導入され実施されているインターネット教育を取り上げ、それを推し進めてきた政策の変遷や現状を分析したうえで、それが拡大した要因を考察することを目的とする。なお、すでに述べたようにインターネットによって提供される教育には多様な種類が含まれるが、本稿では特に断らない限り、「インターネット教育」の語は高等教育修了学歴の取得をめざす正規の教育プログラム、すなわち学歴教育のみを指し、非学歴教育に含まれる教育の活動は扱わないこととする。

本稿の構成は次の通りである。まず中国における遠隔教育の歴史的変遷を整理し（第1節）、続いてインターネット教育の導入と実施に関する政策の動きをまとめる（第2節）。それから、インターネット教育がどのような高等教育機関によって提供されているのか、学生の規模や専門分野の分布などがどのようなになっているかを具体的に分析する（第3節）。そのうえで、インターネット教育が拡大した要因について考察する（第4節）。研究手法としては、主として文献研究を行うが、第3節では既存統計データや個別高等教育機関のホームページなどから入手した具体的な情報の分析も行っている。

本論に入る前に、中国の高等教育制度のうち本稿に関連する用語をあらかじめ説明しておく。まず、中国の高等教育制度は多様な高等教育によって構成されているが、高等教育における学歴教育は一般に、大学院教育を除けば、大きく普通高等教育と成人高等教育に分けられている⁽⁹⁾。普通高等教育は、日本で大学の学部や短期大学で行われているような、20歳前後の若者を主たる対象とする全日制の教育を指し、成人高等教育は、在職者を主たる対象とし、多様な形式で提供されている。そして、本稿で論じるように、最近では普通高等教育、成人高等教育の2つに加えてインターネット教育が存在感を増している。インターネット教育は在職者を募集対象としている点で成人高等教育と共通しているが、中国では統計などで両者が区別されているので、本稿でもそれに従うことにする。

中国の高等教育における教育課程は、大学院課程のほか、本科課程と専科課程に分けられる。このうち本科課程は日本の学部教育に相当する4～5年制の課程であり、課程を終えて卒業したうえで条件を満たした者には学士学位が授与される。専科課程は2～3年制の短期高等教育の課程で、職業教育に特化した課程の多くが含まれる。これらの課程は上述した教育の形式いずれにも存在する。

そして、これらの教育が提供される高等教育機関も、普通高等教育機関や成人高等教育機関に分けられる。普通高等教育機関は主として普通高等教育を提供し、成人高等教育機関は主として成人高等教育を提供するが、高等教育の種類と高等教育機関の種類はそのように完全に一対一で対応しているわけではないことには注意が必要である。そして、本稿で対象とするインターネット教育は、後に説明するように、普通高等教育機関、成人高等教育機関の両方で提供されている。

1. 遠隔高等教育の歴史的変遷

中国における遠隔教育の歴史は 20 世紀初めまで遡ることができる。例えば、1902 年に蔡元培、章炳麟らが上海で設立した「中国教育会」は、教科書を編集したり、叢書を刊行したりする方式を通じて、通信制の性質をもった教育活動を行った。また、1914 年には上海商務印書館が函授学社を創設して、通信制を主要な特徴とした、大衆向けの教育の形式を生み出した⁽¹⁰⁾。

1949 年に中華人民共和国が成立した後は、教育の急速な発展が求められたものの教育にかかる資源が十分ではないことから、多様な形式での教育の提供が図られた⁽¹¹⁾。高等教育段階では、例えば 1950 年に開学した中国人民大学が 1952 年から通信制教育クラスの学生募集を始め、北京、天津、上海、武漢、瀋陽の 5 都市で試験的に実施した。また、東北師範大学でも 1953 年から通信制の教育が行われるようになった⁽¹²⁾。1956 年には、復旦大学、東北人民大学（当時、現吉林大学）、北京大学、中国人民大学、厦門大学等の総合大学において通信制の教育を行うことに関する通知が出され、教育部（日本の文部科学省に相当）による新入生募集計画の審査が行われるなどした⁽¹³⁾。こうした動きは、通信制の教育が一定程度拡大したことを反映していると考えられる。1957 年には、全国で通信制の教育を行う高等教育機関は 58 校で、学生は 3 万 5 千人に達した⁽¹⁴⁾。

1960 年代に入ると、こうした郵便による通信制の教育に加えて、ラジオやテレビなどを利用した遠隔教育が始められた⁽¹⁵⁾。1960 年代前半には、北京、上海、天津、瀋陽などで当該地域を対象としたテレビ大学が試行された。このうち例えば北京では、1960 年に北京市広播電視大学が設立された。数学、物理、化学、中国語の 4 つの専攻が開設され、4 年制、5 年制で教育課程が編成された。1966 年までに 8 千名余りの卒業者を輩出したが、文化大革命（以下、文革と略）中は停止された⁽¹⁶⁾。

文革が終結した 1970 年代後半になると、国の方針が従来の階級闘争から経済建設へと大きく転換するとともに、「4 つの現代化」の基盤として、教育制度全体の整備が行われた。その際、「2 本足で歩く」（原語は「兩条腿走路」）という表現で、通常教育体系と在職者を対象とする成人教育体系をあわせて充実させる施策が採られた。高等教育制度を再構築する過程で、郵便による通信制の教育やラジオやテレビなどを利用した遠隔教育は成人高等教育⁽¹⁷⁾の一類型としてまとめられ、整備拡充が積極的に進められた。

具体的には、まず、全国規模での広播電視大学ネットワークの整備が行われたことがある。1978 年に教育部と中央広播事業局によって中央広播電視大学の設立準備活動が始められ、同時に多くの省・直轄市・自治区（以下、省と略）でも省レベルの広播電視大学の設立準備活動が進められた。そして 1979 年 2 月に、中央広播電視大学と 28 の省レベルの広播電視大学が同時に開学した。1988 年には「広播電視大学暫定規定」が公布され、広播電視大学の性質や任務、設置の原則や基準、教学、管理体制などが定められた。この規定では、広播電視大学は「ラジオ、テレビ、印刷教材と視聴覚教材等のメディアを利用して遠隔教育を行う開放型高等教育機関であり、教育の実施にあたって統一的に計画し、レベルごとに運営し、レベルごとに管理を行う遠隔教育システムである」（第 5 条）とされた⁽¹⁸⁾。

また、通信制の教育に関しては、1980 年に出された「高等教育機関が運営する通信制教育と夜大学の審査認可活動に関する意見」⁽¹⁹⁾によってその審査認可の手順等が明確にされるとともに、同じ年に出された「高等教育機関の通信制教育と夜大学を大いに発展させることに関する意見」⁽²⁰⁾において、量的拡大と多様な教育の提供、質の管理などの方針が示された。条件を備えた高等教育機関や専攻を選んで通信制教育及び夜大学（夜間制）の重点とすること、高等教育機関が実施する通信制教育及び夜大学を高

等教育の構成要素として事業計画に組み込むこと、教育の質を向上させるとともに柔軟で多様な形式を採ることなどが示された。1987年には、「普通高等教育機関通信制教育暫定活動条例」⁽²¹⁾が制定された。この条例では、高等教育機関が行う高等通信制教育は高等教育の重要な構成部分である（第1条）と規定されるとともに、通信制教育を行うことは高等教育機関の基本任務の1つであるとされた（第2条）。そのうえで、提供する教育の種類や構成内容、教員や学生に関して具体的に定められた。なお、1980年代以降独立設置の通信教育学院（原語は「函授教育学院」）も数校存在していた⁽²²⁾。

1990年代に入ってから、ラジオやテレビなどを利用した遠隔教育のいっそうの普及がめざされた。1993年に中国共産党中央と国務院から公布された「中国教育改革・発展要綱」では、「テレビ・ラジオを利用した教育と学校の電化教育を積極的に発展させ、現代化した教育の手段を普及させて運用する。教育の衛星放送を受信し発信するネットワーク拠点の整備をしっかりと行い、今世紀末には全国の電化教育のネットワークを基本的に形成し、それによって大多数の郷鎮と辺境地区をカバーするようにしなければならない」ことが述べられていた⁽²³⁾。しかし、1990年代末になると、遠隔教育は、これまでの種類だけでなく「現代の情報技術」を利用した教育方法をも含むものとして考えられるようになり、その充実に向けた施策がより具体的に取り上げられるようになった。1998年に教育部が策定した「21世紀をめざす教育振興行動計画」はこの時期の代表的な政策文書であるが、この文書では、開放的な教育ネットワークの形成及び生涯学習体系の構築を目標の1つに掲げ、その実現のために、インターネット環境の整備や衛星放送を利用した教育の拡充、遠隔教育用ソフトウェアの開発、遠隔教育の質の管理などとともに、学校教育修了後の学習機会を提供する継続教育制度の構築が謳われていた。そして、このうち継続教育制度の構築に関して、「条件のある高等教育機関は継続教育課程を開設し、継続教育の拠点を整備しなければならない。現代遠隔教育ネットワークによって質の高いインターネット課程を開設し、全国の一流水準の教員が授業を担当するよう組織して、時間と空間を越えた教育資源の共有を実現し、各業種の管理担当者や専門職員に多様な種類の継続教育課程を提供しなければならない」とされた⁽²⁴⁾。そして、具体的な作業工程として、1999年に「全国現代遠隔教育発展計画」が策定された。

このように、中国では20世紀を通じて遠隔教育の手段の多様化が進められてきた。20世紀半ばに中華人民共和国が成立してからは教育資源の不足を補うために多様な形式の教育の提供として整備され、1980年代からは成人高等教育の一部として拡充が図られた。そして、20世紀末にはインターネットを利用した教育の提供が構想され、今日まで展開されてきているのである。

2. インターネット教育の導入と展開に関する政策

1990年代後半には、清華大学や湖南大学が現代遠隔教育の試行を始めた。湖南大学は1997年にマルチメディア情報教育学院を設置し、インターネットを用いた教育提供のモデルを形成した。この頃にはまた、浙江大学、南京大学、哈爾濱工業大学、北京医科大学などでも現代遠隔教育の実験が行われた。だが、各大学が個別に取り組むことによる弊害が生じ、統一された組織や計画が必要だと考えられるようになった⁽²⁵⁾。

1999年に、教育部は「現代遠隔教育を行う第一期普通高等教育機関の試行活動を始動することに関するいくつかの意見」⁽²⁶⁾を発表した。この文書では、現代情報技術を利用して、これまでの広播電視大学という単一のモデルを改革し、多くの段階で、多様な規格、多様な形式、多様な機能を備える現代遠隔

教育を作り上げることを目標として、まずはいくつかの高等教育機関で試行的な取り組みを始めることとされた。試行的取り組みの目的としては、普通高等教育機関の長所と現代情報技術を利用して資質の高い専門人材を養成し、より多くの人に生涯学習の機会を提供すること、技術、教育、管理などの側面で生じ得る問題の解決を検討し、現代遠隔教育のモデルを模索すること、徐々に全国に普及させて、中国の国情にあった発展の道筋を模索することの3点が示された。試行的取り組みを実施する機関の条件として運営の水準と質が高く社会的に名声を得ていることや取り組みの計画が明確であること、機関の執行部が取り組みを重視し相応の実施体制や人員が保証されていることが挙げられて、清華大学、浙江大学、北京郵電大学、湖南大学の4校が第一期の高等教育機関に選ばれた。

2000年には、「若干の高等教育機関がインターネット教育学院を整備し現代遠隔教育の試行的活動を展開するのを支持することに関するいくつかの意見」⁽²⁷⁾が出された。この中では、総合的な実力を有し、ハードウェアやソフトウェアの条件を満たし、しっかりと管理ができる高等教育機関を選んでインターネット教育学院（原語は「網絡教育学院」）を設置して、学歴教育や非学歴教育の実施、インターネットを利用した教育のモデルやその管理メカニズムの模索、インターネット資源の整備により、現代遠隔教育の試験的取り組みを進めることが謳われた。試験的取り組みは4～5年とされた。これ以降、インターネットを利用した教育プログラムを提供することが認められた高等教育機関は増加し、2002年までに67校が試験的な取り組みに参加することになった⁽²⁸⁾。これらの高等教育機関ではもっぱら遠隔教育に従事する内部組織が設置され、その多くはインターネット教育学院という名称だったが、一部の機関ではそうした組織が継続教育学院、教師研修学院、現代遠隔教育センター、成人インターネット教育学院といった名称で設置されることもあった⁽²⁹⁾。

一方、こうした普通高等教育機関における取り組みとともに、中央広播電視大学も現代遠隔教育の展開を始めた。1999年に同大学は「広播電視大学現代遠隔教育基礎設備整備計画」を公表し、「広播電視大学はわが国における現代遠隔教育の主体として、必ずこのチャンスをつかみ、...（中略）...わが国の現代遠隔教育において重要な中核的役割を發揮しなければならない」と述べ、ネットワークの整備や地域学習センターの設置、ネットワークの監視・管理システムの構築、教育資源データベースの設立などに関する5か年計画を示した⁽³⁰⁾。すなわち、2000年代初めの時点であわせて68校の高等教育機関が現代遠隔教育の実施に取り組むことになったのである。

この後、インターネットを利用した遠隔教育の取り組みは一貫して重視されてきた。例えば、2010年に出された「国家中長期教育改革・発展計画要綱（2010—2020年）」⁽³¹⁾は最近10年間の政策方針を定めた国家的教育計画であるが、この文書では、柔軟で開放的な生涯教育体系を構築するために「現代遠隔教育を大きく発展させる」ことや、「インターネットを利用した教育のモデルを創造して、質と水準の高い遠隔学歴教育を展開する」ことが挙げられた。また、それをふまえて2012年に出された「教育情報化十年発展計画（2011-2020年）」⁽³²⁾でも、高等教育機関におけるインターネットを利用した教育を持続的に発展させることが言及されていた。

インターネット教育の整備拡充を重視する姿勢はこのように継続的に見られたが、同時に、取り組みの中で問題が生じていることも繰り返し指摘され、その解決に向けた改革や改善の方向性、内容が示されてきた。例えば早くも2002年には、「高等教育機関におけるインターネット教育学院の管理を強化し教育の質を向上させることに関する若干の意見」⁽³³⁾が出された。この文書では、1999年以來の急速な展

開の中で生じた問題として、少数の高等教育機関では、考え方が不適切である、管理制度が健全でない、運営条件の整備がかなり遅れている、優れた教育資源がかなり不足していることなどがあるとされ、それに対応するため、インターネット教育学院の任務を明確にすること、教育の質を保証すること、資源の共有を促進し学外の教育支援に対するサービスの水準を高めること、検査制度を改善して質の管理を強化すること、西部地域の教育の発展に貢献することなどを求めた。このうち教育の質の保証に関しては、新入生募集管理の適正化、教育過程の管理の強化、試験の管理の厳格化、教育管理制度整備の強化が挙げられた。

また、2007年末には、管理を強化し人材養成の質を高め、現代遠隔教育の持続的な発展を実現することをめざして、67校の高等教育機関と中央広播電視大学で行われている現代遠隔教育を対象とした特定検査が行われることになった。具体的には、学内の実施組織の管理構造や財源といった運営状況、企業や海外の組織など学外との協力の状況、新入生募集活動の状況、学外学習センターの管理状況、教育の質の保証状況を主要な検査内容とし、自己点検と省レベルの教育行政部門による学外学習センターの検査、そして教育部による特定検査を行うとされた⁽³⁴⁾。

最近でも、2019年に「すべての人びとの生涯学習に寄与し、現代遠隔教育の試行活動を行っている高等教育機関のインターネット教育の質の高い発展を促進させることに関連する活動に関する通知」⁽³⁵⁾が出されて、インターネットを用いた教育の質の向上が改めて求められている。この文書では、高等教育機関でのインターネットを利用した高等学歴教育が、現代情報技術と教育の融合の促進、高等教育の大衆化への貢献、すべての人の生涯学習に資する教育体系の構築、学習社会の形成などに重要な役割を果たしてきたと評価する一方で、位置づけの不明確さ、新入生募集管理の粗さ、教育管理制度の不十分さ、卒業認定の不厳格さ、学習センターに対する監督の欠如など問題も依然として存在していると指摘された。そして、インターネットを利用した教育の発展を正しいものにし、人材養成の質を高めるために、教育の入り口、過程、出口、そしてそれらの管理のあり方まで全面的な取り組みが必要だとし、具体的には、新入生募集計画を合理的に確定して募集活動を適切にするなど新入生募集の管理を強化すること、思想政治教育を強化したり教育の過程の管理を改善したり学習センターの管理を厳格にしたりして人材養成過程を適切にすること、卒業論文の管理や卒業資格審査を厳格に行うなど卒業管理をしっかりと行うこと、人的資源、財源の充実を含めて高等教育機関自身の管理運営責任を明確にすること、教育行政部門の監督や指導を強化することなどが示された。

以上のように、インターネットを利用した遠隔教育は1990年代末に試験的取り組みが始まり、それ以降20年の間一貫して重視されて発展する一方、一部の機関における活動の質の管理などが繰り返し問題視され、その解決策が打ち出されてきた。

3. インターネット教育を実施する高等教育機関と学生の特徴と変化

本節では、以上のように政策が進められてきた中で、インターネット教育を提供するのはどのような高等教育機関であり、またインターネット教育で学ぶ学生は量的にどのように変化してきたのかについて検討する。

(1) 試行的活動を実施する高等教育機関とその変化

まず、インターネット教育の試行活動を実施する高等教育機関がどのように変化したかを見ていく。試行活動の実施が認められた高等教育機関は、先に見たように清華大学など4校から始まりその後69校にまで増加したが、その後提供を取りやめる機関が現れて減少に転じている。

表1(次頁)は、インターネット教育の試行活動に参加した高等教育機関69校を省別に整理して一覧にしたものである。すでに述べたように、成人高等教育機関に分類される国家開放大学(旧中央広播電視大学。2012年に移行⁽³⁶⁾)1校を除いて、他はすべて普通高等教育機関である。しかも、国内で有力な高等教育機関が並んでいる。中国では2015年に世界一流の大学と一流の専門分野を形成するという意味で「2つの一流」(原語は「双一流」)と略称されるプロジェクトが提案され、2017年9月に対象となる高等教育機関(計137校)が発表されている⁽³⁷⁾。選定された機関は、政府が重点支援の対象としている機関であるが、インターネット教育の試行活動を実施する高等教育機関69校のうち58校がそれに含まれている(表1の下線を引いた機関)。また、所管部門に注目すれば、69校のうち61校の高等教育機関が教育部や工業・情報化部(原語は「工業和信息化部」)などの中央行政部門の所管となっている(表1で太字になっている機関)。つまり、インターネット教育の試行活動に参加した高等教育機関は、中国の高等教育制度において中核的な地位にある機関であると言える。

一方で、これらの高等教育機関のうち、華中科技大学が2019年に⁽³⁸⁾、中南大学も同じ2019年に⁽³⁹⁾学歴教育の新入生募集を停止するなど、いくつかの機関が試行的取り組みをやめている。このうち華中科技大学は非学歴教育の研修活動に注力することを理由に挙げている。2020年時点で、少なくとも14校(表1で()を付した機関)は新入生募集を停止していることが確認できる。

このように、中国においては、1990年代末にいくつかの高等教育機関で試行活動が始まり、69校という限られた機関にのみ拡大されて試行が続けられてきた。そして、その後の展開をみると、相対的に多数の機関は活動を継続しているものの、一部の機関ではプログラムの提供が停止されている。

(2) 学生数から見る実施状況

続いて、インターネット教育の学生数の変化を、普通高等教育、成人高等教育といった他の類型の高等教育とも比較しながら検討する。前述のように、インターネット教育には学歴教育と非学歴教育が含まれるが、ここでは学歴教育に分類されるプログラムの学生のみを対象とし、本科課程と専科課程の在学学生数に着目する。

まず、2004年から2019年まで15年間の全体的な学生数の推移をみると(表2、次々頁)、2019年までほぼ継続的に増加してきていることがわかる。1999年の試行開始から5年目の2004年時点ですでに200万人を超える在学学生を擁し、20年を経た2019年の時点で在学学生数は857万8345人に達している。

この学生規模を、普通高等教育を受ける学生、成人高等教育を受ける学生と比べると、普通高等教育を受ける学生は1990年代末から急激な増加策が採られたこともあり他の2つの類型の学生数を大きく上回っているが、インターネット教育は、「2本足で歩く」という方針でこれまで整備されてきた成人高等教育の規模を超えている。ただし、成人高等教育の規模が縮小しているわけではないので、それはむしろ高等教育全体の規模の拡大をもたらすことになっている。3つの類型の高等教育をあわせると2004年時点では学生数が1989万8833人だったのに対して、2019年には4557万9210人と2.3倍になっている。

表1 インターネット教育の試行活動に参加した高等教育機関一覧（所在省別）

省	高等教育機関
北京	<u>北京大学</u> 、 <u>中国人民大学</u> 、(清華大学)、 <u>北京交通大学</u> 、(北京航空航天大学)、 <u>北京理工大学</u> 、 <u>北京科技大学</u> 、 <u>北京郵電大学</u> 、 <u>中国農業大学</u> 、 <u>北京中医薬大学</u> 、 <u>北京師範大学</u> 、 <u>北京外国語大学</u> 、 <u>北京語言大学</u> 、 <u>中国伝媒大学</u> 、 <u>對外經濟貿易大学</u> 、 <u>中央音楽学院</u> 、 <u>中国石油大学(北京)</u> 、 <u>中国地質大学(北京)</u> 、 <u>国家開放大学</u>
天津	<u>南開大学</u> 、 <u>天津大学</u>
遼寧	<u>大連理工大学</u> 、 <u>東北大学</u> 、 <u>中国医科大学</u> 、 <u>東北財經大学</u>
吉林	<u>吉林大学</u> 、 <u>東北師範大学</u>
黒龍江	(<u>哈爾濱工業大学</u>)、 <u>東北農業大学</u>
上海	(<u>復旦大学</u>)、(<u>同济大学</u>)、 <u>上海交通大学</u> 、 <u>華東理工大学</u> 、 <u>東華大学</u> 、 <u>華東師範大学</u> 、 <u>上海外国語大学</u>
江蘇	<u>南京大学</u> 、(東南大学)、 <u>江南大学</u>
浙江	(<u>浙江大学</u>)
安徽	<u>中国科学技術大学</u>
福建	<u>厦門大学</u> 、 <u>福建師範大学</u>
山東	<u>山東大学</u> 、 <u>中国石油大学(華東)</u>
河南	<u>鄭州大学</u>
湖北	(<u>武漢大学</u>)、(<u>華中科技大学</u>)、 <u>中国地質大学(武漢)</u> 、 <u>武漢理工大学</u> 、 <u>華中師範大学</u>
湖南	(<u>湖南大学</u>)、(<u>中南大学</u>)
広東	(<u>中山大学</u>)、(<u>華南理工大学</u>)、 <u>華南師範大学</u>
重慶	<u>重慶大学</u> 、 <u>西南大学</u>
四川	<u>四川大学</u> 、 <u>西南交通大学</u> 、 <u>電子科技大学</u> 、 <u>西南科技大学</u> 、 <u>四川農業大学</u> 、 <u>西南財經大学</u>
陝西	<u>西安交通大学</u> 、 <u>西北工業大学</u> 、 <u>西安電子科技大学</u> 、 <u>陝西師範大学</u>
甘肅	<u>蘭州大学</u>

注：機関名のうち、下線は「2つの一流」の対象校であること、太字は所管部門が中央行政部門の機関であることを示す。また（ ）を付した機関は、2020年に新入生募集を行っていないことを示している。

出所：「教育部關於做好2009年現代遠程教育試点高校網絡高等學歷教育招生工作的通知」（http://www.moe.gov.cn/srcsite/A07/moe_743/200903/t20090328_110176.html、2020年10月29日最終確認）により作成。「2つの一流」に選定された高等教育機関は「教育部 財政部 国家發展改革委關於公布世界一流大学和一流学科建設高校及建設学科名单的通知」（http://www.moe.gov.cn/srcsite/A22/moe_843/201709/t20170921_314942.html、2020年10月23日最終確認）、所管部門は「全国高等学校名单」（http://www.moe.gov.cn/jyb_xxgk/s5743/s5744/202007/t20200709_470937.html、2020年10月29日最終確認）により確認した。また、2020年に新入生募集を行っているかどうかは各大学のホームページで確認した。

その中でインターネット教育が占める割合は、2004年の11.9%から2019年の18.8%へと上昇している。この数値は、中国の本科課程及び専科課程の学生全体ではおよそ5人に1人がインターネット教育の学生であることを示している。

表2 教育類型別在学学生数の推移 (単位：万人)

年	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
インターネット教育	236.6	265.3	279.3	310.2	355.9	417.3	453.1	492.5
うち本科課程	127.0	127.2	129.7	136.8	144.7	157.3	164.0	175.5
うち専科課程	109.5	138.0	149.6	173.4	211.2	260.0	289.1	317.0
普通高等教育	1333.5	1561.8	1738.8	1884.9	2021.0	2144.7	2231.8	2308.5
成人高等教育	419.8	436.1	524.9	524.2	548.3	541.4	536.0	547.5
年	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
インターネット教育	570.4	614.6	631.4	628.5	644.9	735.9	825.7	857.8
うち本科課程	200.3	217.5	228.7	229.5	233.9	258.7	282.6	294.2
うち専科課程	370.1	397.1	402.7	399.0	411.0	477.2	543.1	563.7
普通高等教育	2391.3	2468.1	2547.7	2625.3	2695.8	2753.6	2831.0	3031.5
成人高等教育	583.1	626.4	653.1	635.9	584.4	544.1	591.0	668.6

注：普通高等教育と成人高等教育は本科課程学生数と専科課程学生数の合計である。

出典：2004年から2012年までの統計は中華人民共和国教育部発展規劃司編『中国教育統計年鑑』（各年版、人民教育出版社）による。2013年以降の統計は中国教育部のサイトにある「教育統計数拠」（http://www.moe.gov.cn/s78/A03/moe_560/jytjsj_2019/、2020年10月23日最終確認。URLは2019年統計のページのもの）各年の関連ページによる。

インターネット教育の学生を教育課程別に分けると、2004年から2019年にかけて比率が変化していることがわかる。具体的には、2004年には236万5908人のうち本科課程の学生が53.7%、専科課程の学生が46.3%で、おおよそ半数ずつで本科課程の方が少し多いという状況だったが、2005年に専科課程の比率が50%を超えて以降本科課程の学生の比率は低下を続け、2019年になると本科課程の学生は全体の34.3%と約3分の1となる一方、専科課程の学生は65.7%と多数を占めるようになっていく。すでに確認したように学生総数自体が大きく増加しているため、絶対数で見れば本科課程の学生数も継続的に増えてきているが、2004年から2019年までの15年間で専科課程の学生数は5.1倍になったのに対して、本科課程の学生数は2.3倍にとどまっている。

教育課程別の学生の比率を他の類型の高等教育と比べると、2019年時点では普通高等教育でも成人高等教育でも本科課程学生数の方が専科課程学生数よりも多くなっている。それぞれの学生総数に占める本科課程学生の比率は、普通高等教育では57.8%、成人高等教育では51.1%となっている⁽⁴⁰⁾。つまり、これらの類型の高等教育に比べて、インターネット教育は高等教育の第一段階⁽⁴¹⁾である専科課程学生の比率が高くなっており、このことは、インターネット教育が、相対的に多くの学生が初めて高等教育を受ける機会になっていることを示している。成人高等教育が従来専科課程中心であった⁽⁴²⁾ことを考えると、成人高等教育の役割が本科課程教育の提供へと移行する一方、インターネット教育はより多くの者に高等教育を提供する機会を担っていると言える。

次に、インターネット教育の学生がどのような専門分野で学んでいるのかを確認する。表3と表4はそれぞれ、2019年における本科課程、専科課程の専門分野（専門分類）別の学生数を示している。なお、中国の統計では2011年以降、本科課程と専科課程で専門分野に関して異なる分類が用いられているため、2つの表になっている。

表3 2019年インターネット教育専門分野別学生数（本科課程）（単位：人）

本科課程合計	2,941,610		
哲学	0	理学	24,123
経済学	98,911	工学	713,375
法学	244,311	農学	27,008
教育学	169,466	医学	235,320
文学	151,799	管理学	1,262,014
歴史学	1,098	芸術学	14,185

出典：「ネットワーク本科分科学科学生数」（http://www.moe.gov.cn/s78/A03/moe_560/jytjsj_2019/qg/202006/t20200610_464590.html、2020年10月11日最終確認）より筆者作成。

表4 2019年インターネット教育専門分類別学生数（専科課程）（単位：人）

専科課程合計	5,636,735		
農林・牧畜・漁業	77,614	電子・情報	390,251
資源環境・保全	50,900	医薬・衛生	226,948
エネルギー・材料	29,852	財務・経営・ビジネス	1,580,674
土木・建築	476,252	観光	43,318
水利	26,063	文化・芸術	31,694
装備製造	350,562	ジャーナリズム・報道	3,250
生物学・化学工学	19,978	教育・体育	561,701
軽工業・紡績	850	公安・司法	286,934
食品・薬品・食料	14,905	公共管理サービス	1,318,546
交通運輸	146,443		

出典：「ネットワーク専科分専業大類学生数」（http://www.moe.gov.cn/s78/A03/moe_560/jytjsj_2019/qg/202006/t20200610_464588.html、2020年10月11日最終確認）より筆者作成。

本科課程では、「管理学」を学ぶ学生が全体の42.9%と多数を占め、「工学」（本科課程学生総数の24.3%）、「法学」（同8.3%）、「医学」（同8.0%）が続いている。一方、専科課程では、工学系の分類⁽⁴³⁾をあわせると150万6056人（専科課程学生総数の26.7%）となり、「財務・経営・ビジネス」（同28.0%）、「公共管理サービス」（同23.4%）とともに大きなグループを構成している。どちらの課程でも管理学と工学が主要な分野となっていることがわかる。

経時的な変化の傾向をとらえるために、比較対象として2010年の状況を取り上げれば⁽⁴⁴⁾、本科課程

では「管理学」を学ぶ学生が全体の42.8%で最も多く、「工学」(本科課程学生総数の14.8%)、「法学」(同12.6%)、「文学」(同12.4%)が続いていた。また、専科課程では、学生総数の57.5%は「管理学」を学んでおり、それに続くのは「工学」(専科課程学生総数の15.4%)、「法学」(同8.5%)などとなっていた。学問分類が異なっているので同列に並べて論じることが難しいが、管理学と工学が大きな割合を占める状況は同じである。ただし、比率には違いがみられ、近年は本科課程では「工学」や「医学」分野が拡大し、専科課程でも「工学」分野の比率が高まっている。

それから、2019年の状況について普通高等教育を受ける学生の状況と比べると、「管理学」の割合が大きく、工学分野の割合がやや小さいことがインターネット教育の特徴として見て取れる。2019年、普通高等教育の本科課程では、学生総数に占める割合が大きい順に「工学」(33.6%)、「管理学」(17.0%)、「文学」(9.7%)、「芸術学」(9.7%)となっている⁽⁴⁵⁾。また専科課程では、工学系分野の学生があわせて全体の45.9%を占め、「財務・経営・ビジネス」(18.3%)、「医薬・衛生」(13.1%)、「教育・体育」(11.4%)がそれに続いている⁽⁴⁶⁾。専門分野の割合がこのように普通高等教育と異なっているのは、教育の対象や教育方法との整合性などが関係していると考えられる。

4. インターネット教育拡大の要因

ここまで見てきたように、インターネット教育は1990年代末に導入され、2000年代初めにかけて試行活動を実施する高等教育機関が選ばれたものの、その数は高等教育機関全体からすればごく一部に限られ、しかも近年減少傾向にある。しかし同時に、在学学生数は専科課程段階を中心に増加が続いてきている。つまり、高等教育制度を構成する1つの要素としてみれば、1990年代末の導入以降その規模は拡大し、普通高等教育に続く学生数を擁するまでになっている。

このように制度が全体として継続的に拡大した背景要因には、次の4点があると考えられる。

第一に、生涯教育体系の構築に向けた政策の展開がある。中国では1990年代に入って、政策文書の中で「生涯教育」や「生涯学習」に相当する語が登場するようになり、生涯教育(生涯学習)体系の構築が叫ばれるようになった⁽⁴⁷⁾。例えば1995年に制定された「中華人民共和国教育法」では、国は「生涯教育体系を整備しより完全なものにする」(第11条)こととともに「国は、学校及びその他の教育機関、社会組織が措置を講じて公民が生涯教育を受けるために条件を整備することを奨励する」(第41条)と規定された⁽⁴⁸⁾。また、1998年の「21世紀をめざす教育振興行動計画」では、繰り返しになるが、開放的な教育ネットワークの形成及び生涯学習体系の構築が謳われた。さらに、2010年の「国家中長期教育改革・発展計画要綱(2010-2020年)」では、柔軟で開放的な生涯教育体系の構築が掲げられ、継続教育の発展、コミュニティの教育機関やネットワークの整備の強化、多様な教育機会の接続や単位互換制度の整備などによる異なる形式の学習成果の相互承認や連結の実現などが、現代遠隔教育の発展とともに謳われている⁽⁴⁹⁾。このように、いつでも学びたいときに学べるという環境が整った社会を作り上げようとする考え方は、教育・学習機会の多様化やそうした多様な機会の提供の促進を模索することへとつながるだろう。一方中国では、社会主義体制のもとで正規の学校教育以外の教育機会を充実させる方針が採られてきた。先に述べた文革後の「2本足で歩く」方針もその一環である。つまり、中国では生涯教育、生涯学習が謳われる前から成人や在職者に対する教育機会の提供が図られてきたのである。

第二に、社会全体で情報化にむけた整備が進められるとともに、メディアや情報通信技術を利用した

教育の拡大を積極的に進めてきた。1993年の「中国教育改革・発展要綱」では、すでに述べたように、そうした技術を用いて「現代的な教育手段」を取り入れたり教育機会をより広範に提供したりすることがめざされた⁽⁵⁰⁾。このような方針は、とりわけ情報通信技術の進展に伴っていっそう強調されるようになった。1990年代末には中国教育・科学研究ネットワーク（原語は「中国教育科研網」、CERNET）や衛星のネットワークの速度を改善し、規模を拡大することや、中国教育・科学研究ネットワークを利用した新入生募集、学籍管理、卒業生の就職サービスなどが一体化した情報システムを構築することが提案された⁽⁵¹⁾。あわせて、初等中等教育段階の情報技術教育の充実や、農村地域の初等中等教育に向けた遠隔教育の実施なども謳われた。2010年の「国家中長期教育改革・発展計画要綱（2010—2020年）」になると、教育の情報化の進展を加速することが目標となり、いっそう多様な施策が盛り込まれた。それは例えば、学校の教育情報化システムを構築して教育の内容、手段、方法の現代化を促すこと、先進的、効率的、実用的なデジタル教育の基盤設備を整えること、デジタルキャンパスの整備を進めること、農村の学校の基盤建設を強化して、都市と農村のデジタル化の格差を縮小すること、教育情報化の基準を制定して情報システムの相互連結を促すこと、インターネット上での教育資源システムを整備して、デジタル教育資源の導入、デジタル図書館やバーチャル実験室の整備を進めることなどが含まれ、同時に国の教育管理情報システムを構築することも挙げられた⁽⁵²⁾。このように、中国の文脈では教育を現代化するために情報通信技術を取り入れる政策が積極的に採られており、高等教育機関におけるインターネット教育もその一環として推し進められてきた。

第三に、インターネット教育を提供する高等教育機関に目を向ければ、中国の多くの普通高等教育機関が成人高等教育を提供する経験を有していることが重要であろう。中国の成人高等教育は、もちろん成人高等教育機関でも提供されており、文革終結後1980年代にかけては成人高等教育を受ける学生の多くはそうした機関で学んでいた。しかし1990年代、特にその後半に入ると、普通高等教育機関で成人高等教育を受ける学生がより多数を占めるようになった⁽⁵³⁾。この傾向は現在まで続いており、しかも成人高等教育を受ける学生のうち普通高等教育機関で学ぶ者の比率はますます高くなっている⁽⁵⁴⁾。つまり、中国の普通高等教育機関は日本の四年制大学や短期大学に相当する高等教育機関だとみなすことができるが、全日制の教育課程だけでなく、成人高等教育として、社会人や在職者を対象とした多様な形式の、正規の教育課程を提供することを長く、そして比較的大きな規模で経験してきているのである。したがって、インターネット教育を提供することも容易に受け入れられたと思われる。また、1980年代以降の改革を通じて高等教育機関の運営自主権の拡大が図られるとともに、1990年代末以降は高等教育全体の規模の拡大が進められる中で、どのような教育課程の規模を拡大させるか、あるいはどのような教育課程を新たに提供するかといったことが各高等教育機関の発展計画における検討の対象となった。このような状況において、有力な機関に限られてはいるものの、各高等教育機関からみればインターネット教育の導入と展開は、政府の後押しもあり、魅力的な選択肢だったと考えられる。

そして第四に、学習者にとっても、正規の教育課程で学び国が承認する学歴を取得する機会が増えることは望ましいことだったと考えられる。中国では文革終結後、職業に従事する資格要件として対応する学歴が示されるように社会全体が整えられた⁽⁵⁵⁾。また、すでに述べたように、20歳前後の若者が主として学ぶ普通高等教育は1990年代末から急激に拡大する一方、社会人や在職者を主たる対象とする成人高等教育も拡大はしたものの、普通高等教育の拡大には及ばなかった（表2参照）。高等教育を受けたこ

とがなく就職した者からすれば、インターネット教育の展開は、これまでの成人高等教育に加えて現れた新たな学習の機会、そして正規の学歴を取得する機会として捉えられただろう。

このように、社会全体が生涯教育の推進や情報化への対応などにより変化する中で、高等教育機関にとっても学習者にとってもメリットがあると考えられたことで、インターネット教育は導入後継続的に拡大してきたと考えられるのである。

おわりに

本稿では、中国の高等教育機関がインターネットを利用して提供する正規の教育プログラムに焦点をあわせ、その導入から実施に関する政策の展開についてまとめるとともに、そうした教育を提供する高等教育機関や学生の変化や現状を分析したうえで、インターネット教育が拡大する要因を考察した。1990年代末に導入されたインターネット教育は、限られた高等教育機関での試行活動として展開してきたが、政策的な支援もあって、学生数からみれば継続的にその規模を拡大してきた。そのような拡大をもたらした要因としては、社会全体の生涯教育体系の構築や情報化の進展に向けた政策的取り組み、高等教育機関や学習者にとってのメリットがあることが考えられる。

コロナ禍で通常教育課程での授業科目もオンラインで行われることを経験した今日、教育をオンラインで提供することの是非やメリット、デメリット、望ましい提供形態などについては今後より深く検討されることになるだろう。インターネット教育が大規模に展開されている中国の状況は、そうした点を考えるさいに重要な手がかりを提供してくれると思われる。本稿では、これまで先行研究がほぼ見られないことから、政策の展開や、機関、学生のレベルでの変化と現状を論じた一方、こうしたオンラインの教育プログラムが実際にはどのように運用され、学生はどのような学習を行っているのかといった点や、普通高等教育や成人高等教育と比較したとき学生の学習成果やそれも含む教育の質はどのように担保されているのかといった点については検討することができなかった。これらの点も含めて、中国におけるインターネット教育の実態についてさらに研究を続けていきたい。

注

- (1) 吉田文「遠隔教育 世界の潮流と日本の取り組み」『カレッジマネジメント』第148号、リクルート、2008年、7頁。
- (2) 天野郁夫『教育と近代化 日本の経験』玉川大学出版部、1997年、341～388頁。
- (3) 吉田、前掲論文、9～10頁。
- (4) 2020年度には、新型コロナウイルス感染拡大への対応として、新年度の授業の開始にあたってオンライン授業などの遠隔授業を活用することが求められた（例えば、「令和2年度における大学等の授業の開始等について」（令和2年3月24日文部科学省通知）、https://www.mext.go.jp/content/20200324-mxt_kouhou_01-000004520_4.pdf、2020年12月12日最終確認）。年度後半になると対面授業の再開が求められるようになったが、このようにオンライン授業が大規模に実施されたことでインターネットを利用した教育課程が今後拡大していくかどうか注目したい。
- (5) 広播電視大学に関する先行研究には、清水正三郎「中国における放送大学（広播電視大学）の現状」『大東文化大学紀要 社会科学』第31号、1993年、191～208頁、熊谷慎之輔「中国における成人高

- 等教育の進展—廣播電視大学（ラジオ・テレビ大学）の改革に着目して』『日本生涯教育学会年報』第18号、1997年、159～171頁、『エリート段階における中国遠隔高等教育』研究報告第77号、放送教育開発センター、1995年、劉勇「中国における遠隔高等教育の拡大と地域間格差—廣播電視大学『新制度』下の教育機会・資源をめぐる』『名古屋大学大学院教育学研究科紀要（教育科学）』第52巻第1号、2005年、87～99頁などがある。また、中国の成人高等教育に関しては、新保教子「中国の高等成人教育」日本社会教育学会編『社会教育の国際的動向』（日本の社会教育第31集）東洋館出版社、1987年、66～76頁、牧野篤「中国成人教育の新しい動き—成人高等教育の展開と課題」新海英行・牧野篤編『現代世界の生涯学習』大学教育出版、2002年、328～347頁などの先行研究がある。
- (6) 劉威「中国と日本における遠隔教育に関する研究」『大阪大学教育学年報』第7号、大阪大学大学院人間科学研究科教育学系、2002年、95～106頁、李新斌「日中における遠隔教育に関する比較研究—その発展論理と実践—」『現代社会文化研究』第64号、新潟大学大学院現代社会文化研究科、2017年、53～70頁など。
- (7) 劉、同上論文。苑復傑「放送大学・インターネット大学」中川一史・苑復傑編『教育のためのICT活用』一般社団法人放送大学教育振興会、2017年、134～137頁。
- (8) 南部広孝「中国における国家開放大学の展開に関する考察—廣播電視大学からの転換に着目して—」『日本生涯教育学会年報』第39号、2018年、294～295頁。
- (9) 中国の高等教育制度を構成する機関や制度、教育の種類と機関の種類の対応関係などについては、南部広孝『中国高等教育独学試験制度の展開』東信堂、2009年、44～47頁に詳しい。本文で挙げた以外にも、軍事高等教育（機関）や高等教育独学試験制度などが高等教育制度に含まれるが、これらについては本稿では言及しない。
- (10) 彭坤明『中国現代遠程教育発展論綱』南京師範大学出版社、2006年、32頁。
- (11) 同上書、35頁。
- (12) 南部、前掲書、2009年、25頁。
- (13) 《中国教育年鑑》編集部編『中国教育年鑑 1949-1981』中国大百科全書出版社、1984年、605頁。
- (14) 同上。
- (15) 南部、前掲論文、2018年、291頁。
- (16) 《中国教育年鑑》編集部編、前掲書、613頁。
- (17) 中国では1980年代に入って、全日制ではない、多様な形式で提供される高等教育の総称として成人高等教育という語が用いられるようになった。詳細は、南部、前掲書、2009年、30～31頁を参照のこと。
- (18) 南部、前掲論文、2018年、291～292頁。
- (19) 「教育部關於高等学校舉辦函授教育和夜大学審批工作的意見」国家教育委員会成人教育司『中国高等函授教育 大事記・文献・資料 1949-1989』中国人民大学出版社、1994年、189頁。
- (20) 「國務院批轉《教育部關於大力發展高等学校函授教育和夜大学的意見》的通知」同上書、189～192頁。
- (21) 「国家教委關於印發《普通高等学校函授教育暫行工作条例》的通知」同上書、297～300頁。
- (22) 統計上は、1980年には独立設置の通信教育学院が4校あり、そこに1万4890人在学しているとき

- れ（中華人民共和国教育部計劃財務司編『中国教育成就 統計資料 1949-1983』人民教育出版社、1984年、245頁）、それ以降も学生数等のデータが掲載されていたが、2000年代半ばになると機関類型として独立設置の通信教育学院は残っているものの、学生数に関しては空欄になっている（『中国教育統計年鑑』各年版）。
- (23) 中共中央、国務院「中国教育改革和發展綱要」《中国教育年鑑》編輯部編『中国教育年鑑 1994』人民教育出版社、1995年、1～12頁。
- (24) 教育部「面向21世紀教育振興行動計劃」中華人民共和国『面向21世紀教育振興行動計劃 學習參考資料』北京師範大学出版社、1999年、3～20頁。
- (25) 「《面向21世紀教育振興行動計劃》“現代遠程教育工程”項目進展報告（前言和前兩部分）」（http://www.moe.gov.cn/srcsite/A16/s7062/200309/t20030910_82288.html、2020年10月16日最終確認）。
- (26) 「關於印發《關於啓動現代遠程教育第一批普通高校試點工作的幾點意見》的通知」北京語言大學網絡教育学院（http://www.eblcu.cn/html/2006/4a3bc7c9375e2_0307/4561.html、2020年10月9日最終確認）。
- (27) 「關於支持若干高等学校建設網絡教育学院 開展現代遠程教育試點的幾點意見」（http://www.moe.gov.cn/s78/A08/tongzhi/201007/t20100729_124838.html、2020年10月9日最終確認）。
- (28) 教育部「關於加強高校網絡教育学院管理提高教學質量的若干意見」何東昌主編『中華人民共和国重要教育文獻（1998年～2002年）』海南出版社、2003年、1265～1266頁。
- (29) 中国成人教育協會組編『中国成人教育改革發展三十年』高等教育出版社、2008年、64頁。
- (30) 「中央廣播電視大學關於印發《廣播電視大學現代遠程教育基礎設施建設規劃》的通知」中央廣播電視大學校長辦公室編『廣播電視大學文件選編（1978～1999）』中央廣播電視大學出版社、1999年、99～102頁。
- (31) 「国家中長期教育改革和發展規劃綱要（2010—2020年）」《中国教育年鑑》編輯部編『中国教育年鑑 2011』人民教育出版社、2012年、1～20頁。
- (32) 「教育部關於印發《教育信息化十年發展規劃（2011-2020年）》的通知」（http://www.moe.gov.cn/srcsite/A16/s3342/201203/t20120313_133322.html、2020年10月11日最終確認）。
- (33) 教育部、前掲文獻、2003年。
- (34) 「教育部：專項檢查68所現代遠程教育試點」中国現代遠程教育与繼續教育網（<http://cdce.cn/details.aspx?id=2068>、2020年10月10日最終確認）。
- (35) 「教育部辦公庁關於服務全民終身學習 促進現代遠程教育試點高校網絡教育高質量發展有關工作的通知」（http://www.moe.gov.cn/srcsite/A07/moe_743/201912/t20191216_412262.html、2020年10月9日最終確認）。
- (36) 国家開放大學が設立された経緯については、南部、前掲論文、2018年に詳しい。
- (37) 「2つの一流」については、南部広孝「中国高等教育の現段階」『IDE 現代の高等教育』2018年6月号（No.601）、IDE 大学協会、2018年、17～18頁などを参照のこと。また、2017年に「2つの一流」に選定された高等教育機関は、「教育部 財政部 国家發展改革委關於公布世界一流大学和一流学科建設高校及建設学科名單的通知」（http://www.moe.gov.cn/srcsite/A22/moe_843/201709/t20170921_314942.html、2020年10月23日最終確認）で確認することができる。
- (38) 華中科技大学遠程与繼續教育学院「学院簡介」（<http://snde.hust.edu.cn/xygk/xyjs.htm>、2020年10月29

日最終確認)。

- (39) 中南大学網絡教育学院「關於 2018 年秋季压缩招生規模和 2019 年起全面停止招生的通知」(<http://cne.csu.edu.cn/News/1945.htm>、2020 年 10 月 29 日最終確認)。
- (40) 「高等教育学校(機構)学生数」(http://www.moe.gov.cn/s78/A03/moe_560/jytjsj_2019/qg/202006/t20200611_464788.html、2020 年 10 月 13 日最終確認)。
- (41) 中国では、成人高等教育や高等教育独学試験制度などで「專昇本」という課程が開設されている。これは、何らかの形式で専科課程を修了した者がそれを前提に同一分野の本科課程段階の教育を受けるとき、本科課程の科目のうち専科課程での既修科目を外して残りの科目を通常の本科課程よりも短期間で履修するという制度である。科目構成を図式的に示せば、専科課程+「專昇本」課程=本科課程となる。この制度があることにより、専科課程は本科課程と並ぶ高等教育課程の 1 つであると同時に、専科課程、本科課程、大学院課程とつながる高等教育課程の第一段階という位置づけが明確になっていると言える。
- (42) 例えば、表 2 の初年である 2004 年を取り上げれば、成人高等教育を受ける学生 419.8 万人のうち本科課程の学生は 141.6 万人、専科課程の学生は 278.2 万人で(教育部發展規劃司編『中国教育統計年鑑 2004』人民教育出版社、2005 年、36~37 頁)、専科課程の学生が総数の 66.3%を占めていた。
- (43) 表 4 にある分野のうち、「資源環境・保全」、「エネルギー・材料」、「土木・建築」、「水利」、「裝備製造」、「生物学・化学工学」、「軽工業・紡績」、「食品・薬品・食料」、「交通運輸」、「電子・情報」を工学系としている。
- (44) 2010 年の統計は、教育部發展規劃司組編『中国教育統計年鑑 2010』人民教育出版社、2011 年、38~39 頁。
- (45) 「普通本科分科学科学生数」(http://www.moe.gov.cn/s78/A03/moe_560/jytjsj_2019/qg/202006/t20200611_464767.html、2020 年 10 月 11 日最終確認)。
- (46) 「普通専科分專業大類学生数」(http://www.moe.gov.cn/s78/A03/moe_560/jytjsj_2019/qg/202006/t20200610_464531.html、2020 年 10 月 11 日最終確認)。
- (47) 南部、前掲書、2009 年、158 頁。
- (48) 「中華人民共和國教育法」《中国教育年鑑》編輯部編『中国教育年鑑 1996』人民教育出版社、1997 年、88~94 頁。
- (49) 注(31)に同じ。
- (50) 中共中央、國務院、前掲文献、1995 年。
- (51) 教育部、前掲文献、1999 年。
- (52) 注(31)に同じ。
- (53) 南部、前掲書、2009 年、65~68 頁。
- (54) 2019 年の統計によれば、成人高等教育を受ける学生(668 万 5603 人)のうち、90.9%にあたる 607 万 5890 人は普通高等教育機関に在学しており、成人高等教育機関に在学している学生は 60 万 9713 人で総数の 9.1%にすぎない(「成人本専科分性質類別学生数」(http://www.moe.gov.cn/s78/A03/moe_560/jytjsj_2019/qg/202006/t20200611_464768.html、2020 年 10 月 24 日最終確認))。
- (55) 南部、前掲書、2009 年、3~5 頁。

Introduction and Development of Online Program in Higher Education in China

Hiroataka NANBU, Yu-Shuang HONG

The forms of distance education involve the earliest correspondence courses, radio courses and telecourses as well as online courses. In Japan, the scale of online learning in higher education has not expanded so much. However, in China, there are more than 8 million students attending formal education programs online nowadays. This paper discusses the online education provided by Chinese higher education institutions since the end of the 1990s, to consider the causes of the expansion by analyzing the history of policies for promotion and current situation of online education in China.

Since China claims to be a socialist country, it offers diverse educational opportunities to adults and workers actively. Especially adult higher education which involves correspondence education and broadcast education has been institutionalized and greatly developed since the 1980s. In the context of these circumstances, online programs in higher education were introduced at the end of the 1990s. Although the number of universities carrying out the programs is less than 70, the number of students continues to increase, and now the programs have become the largest scale of part-time higher education. The reasons of the expansion of online programs in higher education in China include the policies for promotion of the construction of lifelong education system and the education informatization. Besides, it is believed that the programs can bring benefits for both higher education institutions and learners, which also promotes the development of online programs in higher education in China.